

平成19年3月期

決算短信（非連結）

平成19年5月23日

上場会社名 大日本木材防腐株式会社

上場取引所 名証二部

コード番号 7907

URL <http://www.d-m-b.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 龍一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 堤 時英 TEL (052) 661-1502

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

（百万円未満切捨）

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,541	(9.9)	450	(△4.4)	444	(0.9)	238	(△4.5)
18年3月期	19,601	(4.5)	471	(37.9)	440	(47.6)	249	(36.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	57.70	—	10.1	3.5	2.1
18年3月期	56.06	—	11.7	3.7	2.4

（参考）持分法投資損益 19年3月期 9百万円 18年3月期 28百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	13,340	2,434	18.2	589.07
18年3月期	12,010	2,294	19.1	550.62

（参考）自己資本 19年3月期 2,434百万円 18年3月期 2,294百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	362	△217	△314	565
18年3月期	1,133	△202	△456	734

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額(年間) 百万円	配当性向 %	純資産配当率 %
	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年3月期	7.50	7.50	31	13.4	1.5
19年3月期	7.50	7.50	30	13.0	1.3
20年3月期 (予想)	7.50	7.50		12.4	

（注）19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 特別配当 2円50銭

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	11,000	4.3	260	4.3	240	2.2	120	△11.0	—
通期	22,000	2.1	510	13.2	470	5.8	250	4.8	60.48

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 4,140,000株 18年3月期 4,140,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 7,636株 18年3月期 6,161株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用情勢も改善するなど、景気はゆっくりと回復基調で推移いたしました。一方、原油や海外の原材料等の値上がり、金利の先高感から景気の先行きを不安視する向きもありますが、個人消費は緩やかに回復しています。

木材業界におきましては、建築資材の需要に影響を与える今年度の新設住宅着工戸数は、地価の下落率も縮小され一部大都市の地価が上昇に転じたほか、低金利政策の継続によって、住宅購買者の購入意欲が依然持続したため、前年度比2.9%増の128万5千戸と4年連続で前年を上回ることとなりました。利用関係別に見ますと、貸家・分譲住宅は前年同様に増加し、当業界に特に関係が深い持家戸数においても、3年ぶりに前年度比0.9%増となりました。しかしながら持家においてはまだ本格的な回復には至りません。

このような状況下にありまして、当社は受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供を実現すべく、営業力の一層の強化と拡販活動の展開はもとより生産設備の更新・生産効率のアップに努め、利益拡大のための全社的なコストダウンを継続し、経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、総売上高では215億4千1百万円と前期比で9.9%の増収となり、当期純利益も2億3千8百万円を計上することができました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

建築資材部門では、プレカット加工ラインとツーバイフォーパネル加工ラインの充実により生産・販売が軌道に乗り好調を継続することができました。また現地挽輸入木材製品・集成材・邸別ピックアップ部材などの製品市況の高騰と積極的な受注活動を行ったことにより売上高は185億1千1百万円(前期比10.3%増)と大幅に増加しました。

建築工事部門では、積極的な営業活動を展開したにもかかわらず、原材料の高騰により受注の拡大に貢献できず、売上高は8億7千4百万円(同2.1%増)と微増となりました。

工業資材部門では、新規の事業所を開設したことにより、木マクラギの大幅な受注増によって売上高は7億2千5百万円(同32.2%増)と増加しました。

化成品部門では、害虫防除工事・製品関連は伸びたものの、主力の薬剤の販売が伸び悩み、売上高は6億7千5百万円(同0.8%増)と微増となりました。

環境資材部門では、公共投資が減少し受注競争が激化する厳しい状況が続く中で、民需への営業の転換を進めてきた結果、売上高は4億6千2百万円(同3.1%増)と増加となりました。

不動産部門では、売上高は2億9千1百万円(同0.5%増)と微増となりました。

以上の結果、売上高におきまして本年度は増収となりましたが、利益面では遺憾ながら前期に比べて減益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原油や原材料の高止まり、金利の上昇により個人消費に影響を与えるなどの懸念材料があるものの、景気は回復基調が続くものと思われま

す。このような状況の中で、個人消費が少しずつ改善され、住宅に対する購入意欲は全体的に続いています。当社を取り巻く経営環境は、輸入木材の製品市況高騰が続いている中で国内価格への転嫁が遅れ、収益に影響を及ぼすことから、依然として、厳しいものと思われま

す。しかしながら当社は、長年培ってまいりました地域密着型営業を、顧客満足、マーケットサイドの視点から、見直し反映することによって、さらに多様化する客先のニーズを吸収して積極的な営業活動を推進してまいります。また、生産・販売・物流体制の整備増強ならびに内部管理体制、人材育成の強化を実施し、強固な企業体質と変化に適応できる企業に進化を重ねてまいり所存であります。

次期の業績につきましては、売上高220億円、経常利益4億7千万円、当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は3億6千2百万円、投資活動による資金の減少は2億1千7百万円、財務活動による資金の減少は3億1千4百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ1億6千9百万円減少し、5億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は3億6千2百万円(前期比7億7千1百万円減)となりました。これは主に税引前当期純利益4億3千6百万円、仕入債務の増加額16億3千2百万円があったものの、売上債権の増加額8億3百万円、たな卸資産の増加額6億7千6百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は2億1千7百万円(前期比1千5百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億8千5百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は3億1千4百万円(前期比1億4千1百万円減)となりました。これは主に長期借入れによる収入3億円があったものの、長期借入金の返済による支出4億3千2百万円、短期借入金の純減少額1億5千万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	13.4	15.6	17.0	19.1	18.2
時価ベースの 自己資本比率	12.3	12.5	12.5	18.0	15.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	9.3	3.5	47.6	2.7	7.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.6	15.7	1.3	24.3	9.6

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図るため、内部留保の充実に努めることを基本としております。

2. 企業集団の状況

当社グループには、その他の関係会社2社(材惣木材株式会社、有限会社鈴木興産)と、関連会社2社(大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社)があります。

持分法損益等の開示をしている大日コンクリート工業(株)はコンクリートポール、パイル等のコンクリート製品の製造・販売を目的としており、当社はその議決権の29.3%を保有しております。資本関係はありますが事業上の関係は特に有していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木材資源を有効に活用することにより、木の持つ優れた特性を活かしながら、人や環境に優しい自然素材商品を普及・提供し、人に役立ちながら、より良い社会作りに貢献することを基本方針としております。

幸い木材は人にとって、とても素晴らしい素材です。資源を再生させれば、こんなにより住宅建材はありません。木材は廃棄焼却したとき、化学物質・塩ビのように多量のダイオキシンは発生しません。木材は湿気を調整したり、目に優しくったり、生物の心を安定させてくれます。戦後の工業社会は生活環境を鉄・コンクリート・化学物質にかえ、我々はその不健康さにより気づきはじめてまいりました。

グローバル化を背景として、社会は大きく変化してきました。ますます厳しい経営環境の中ではありますが、目標として常に正道を歩むことを基本とし、自らの商品やサービスの提供がお客様に喜んでもらえ、それが正しく方向づけされていることをモットーとしております。

「人」と人とのつながりを大切に、常にお互いの「信頼」関係を高め、創意工夫をもって新しい仕事に「挑戦」することを基本理念としております。

当社は、木造住宅の高耐久化・性能の向上を通じて、人と木の安らぎに満ちた関係と、そこから生まれるエネルギーあふれる生活を提案しつづけます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的成長・収益力の向上・環境適合を企業目標とし、最終年度において売上高220億円、経常利益5億5千万円を目標とした中期経営5ヵ年計画「2255計画」(平成19年3月期～平成23年3月期)を策定し、平成18年4月よりスタートいたしました。

当期は、所期の目標を概ね達成しましたが、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものが続くと思われまふ。このような状況の中、当社は経営全般にわたり一層の効率化を図り、計画達成に向かって全社一丸となって邁進する所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されますが、当社は中期経営計画「2255計画」を具体化するために下記の戦略経営を推進していきます。

- ①住宅資材の包括的供給企業として全国展開を目指す
- ②邸別アッセンブリ機能を充実する
- ③生産部門への効率的な投資により継続的なコストダウンを図る
- ④高規格防腐処理を拡充する
- ⑤土地の有効利用を図る
- ⑥見直しを積極的に進めて総合力の向上を図る

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	775,787		615,498		△ 160,289
2. 受取手形	559,759		1,016,982		457,223
3. 売掛金	2,503,405		2,938,016		434,611
4. 有価証券	6,798		—		△ 6,798
5. 商品	899,031		1,207,901		308,870
6. 製品	393,631		554,870		161,239
7. 原材料	549,319		785,270		235,951
8. 仕掛品	30,540		31,929		1,389
9. 未成工事支出金	155,464		124,370		△ 31,094
10. 前渡金	47,180		136,890		89,710
11. 前払費用	14,445		13,517		△ 928
12. その他の流動資産	6,281		20,554		14,273
13. 繰延税金資産	57,250		55,815		△ 1,435
貸倒引当金	△ 13,500		△ 33,500		△ 20,000
流動資産合計	5,985,398	49.8	7,468,118	56.0	1,482,720
II 固定資産					
有形固定資産					
1. 建物	2,752,488		2,596,528		△ 155,960
2. 構築物	102,966		101,629		△ 1,337
3. 機械装置	207,723		220,209		12,486
4. 車輛運搬具	19,790		22,455		2,666
5. 器具備品	12,271		12,205		△ 66
6. 土地	1,798,225		1,798,225		0
7. 建設仮勘定	6,137		104,992		98,855
有形固定資産合計	4,899,603	40.8	4,856,247	36.4	△ 43,356
無形固定資産					
1. ソフトウェア	17,247		30,579		13,332
2. 電話加入権	4,428		4,428		0
無形固定資産合計	21,676	0.2	35,008	0.3	13,332
投資その他の資産					
1. 投資有価証券	844,294		762,945		△ 81,349
2. 関係会社株式	88,000		91,000		3,000
3. 長期前払費用	2,701		1,918		△ 783
4. 出資金	7,601		4,601		△ 3,000
5. その他の投資	271,335		185,150		△ 86,185
貸倒引当金	△ 110,600		△ 64,300		46,300
投資その他の資産合計	1,103,332	9.2	981,315	7.3	△ 122,017
固定資産合計	6,024,612	50.2	5,872,571	44.0	△ 152,041
資産合計	12,010,011	100.0	13,340,689	100.0	1,330,678

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支 払 手 形	3,995,042		5,339,871		1,344,829
2. 買 掛 金	1,438,948		1,733,548		294,600
3. 短期借入金	1,639,000		1,489,000		△ 150,000
4. 1年以内返済長期借入金	406,192		406,782		590
5. 未 払 金	55,535		33,746		△ 21,789
6. 未払法人税等	156,711		96,736		△ 59,975
7. 前 受 金	166		467		301
8. 前 受 収 益	31,441		29,701		△ 1,740
9. 預 り 金	33,319		32,415		△ 904
10. 未成工事受入金	24,731		31,214		6,483
11. 預り保証金	105,000		—		△ 105,000
12. 賞与引当金	100,900		106,563		5,663
13. 役員賞与引当金	—		20,000		20,000
流動負債合計	7,986,989	66.5	9,320,047	69.9	1,333,058
II 固定負債					
1. 長期借入金	959,583		826,109		△ 133,474
2. 退職給付引当金	144,653		149,417		4,764
3. 役員退職慰労引当金	105,100		118,075		12,975
4. 預り保証金	239,388		243,404		4,016
5. 繰延税金負債	280,126		249,368		△ 30,758
固定負債合計	1,728,851	14.4	1,586,374	11.9	△ 142,477
負債合計	9,715,841	80.9	10,906,421	81.8	1,190,580
(資 本 の 部)					
I 資本金	207,000	1.7	—	—	△ 207,000
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	4,299		—		△ 4,299
2. その他資本剰余金	146		—		△ 146
資本剰余金合計	4,445	0.0	—	—	△ 4,445
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	58,250		—		△ 58,250
2. 任意積立金	1,376,475		—		△ 1,376,475
3. 当期末処分利益	320,772		—		△ 320,772
利益剰余金合計	1,755,497	14.6	—	—	△ 1,755,497
IV その他有価証券評価差額金	329,461	2.8	—	—	△ 329,461
V 自己株式	△ 2,235	△ 0.0	—	—	2,235
資本合計	2,294,169	19.1	—	—	△ 2,294,169
負債及び資本合計	12,010,011	100.0	—	—	△ 12,010,011

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金		—	—	207,000	1.5	207,000
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資本準備金		—		4,299		4,299
(2) その他資本剰余金		—		146		146
資 本 剰 余 金 合 計		—	—	4,445	0.0	4,445
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利益準備金		—		58,250		58,250
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		351,541		351,541
配当準備積立金		—		135,000		135,000
別途積立金		—		1,082,500		1,082,500
繰越利益剰余金		—		317,674		317,674
利 益 剰 余 金 合 計		—	—	1,944,966	14.6	1,944,966
4. 自 己 株 式		—	—	△ 3,102	△ 0.0	△ 3,102
株 主 資 本 合 計		—	—	2,153,309	16.1	2,153,309
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	280,958	2.1	280,958
純 資 産 合 計		—	—	2,434,268	18.2	2,434,268
負債及び純資産合計		—	—	13,340,689	100.0	13,340,689

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
I 売 上 高		19,601,717	100.0		21,541,015	100.0	1,939,298
II 売 上 原 価		17,529,293	89.4		19,339,818	89.8	1,810,525
売上総利益		2,072,424	10.6		2,201,197	10.2	128,773
III 販売費及び一般管理費		1,601,400	8.2		1,750,676	8.1	149,276
営業利益		471,023	2.4		450,521	2.1	△ 20,502
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金	18,316			20,114			
2. 為替差益	16,601			26,461			
3. 金利スワップ評価益	1,538			—			
4. 雑収入	13,530	49,986	0.2	13,216	59,792	0.3	9,806
V 営業外費用							
1. 支払利息	48,218			39,649			
2. 手形売却損	27,030			26,033			
3. 雑損失	5,312	80,560	0.4	195	65,878	0.3	△ 14,682
経常利益		440,449	2.2		444,435	2.1	3,986
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	7,000			—			
2. 固定資産売却益	3,987			—			
3. 償却債権取立益	2,157	13,145	0.1	—	—	—	△ 13,145
VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損	14,110	14,110	0.1	7,487	7,487	0.1	△ 6,623
税引前当期純利益		439,484	2.2		436,948	2.0	△ 2,536
法人税、住民税及び事業税	192,253			194,784			
法人税等調整額	△ 2,534	189,718	0.9	3,691	198,476	0.9	8,758
当期純利益		249,765	1.3		238,471	1.1	△ 11,294
前期繰越利益		71,007			—		—
当期未処分利益		320,772			—		—

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	207,000	4,299	146	4,445	58,250	358,975	135,000	882,500	320,772	1,755,497
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△31,003	△31,003
役員賞与金									△18,000	△18,000
固定資産圧縮積立金の取崩						△7,433			7,433	—
別途積立金の積立								200,000	△200,000	—
当期純利益									238,471	238,471
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△7,433	—	200,000	△3,098	189,468
平成19年3月31日残高	207,000	4,299	146	4,445	58,250	351,541	135,000	1,082,500	317,674	1,944,966

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	△2,235	1,964,707	329,461	329,461	2,294,169
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△31,003			△31,003
役員賞与金		△18,000			△18,000
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		238,471			238,471
自己株式の取得	△866	△866			△866
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△48,502	△48,502	△48,502
事業年度中の変動額合計	△866	188,601	△48,502	△48,502	140,098
平成19年3月31日残高	△3,102	2,153,309	280,958	280,958	2,434,268

(注) 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

固定資産圧縮積立金の取崩 3,865千円

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益配当金 31,003千円

役員賞与金 18,000千円

別途積立金 200,000千円

合計 249,003千円

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		439,484	436,948	△ 2,536
減価償却費		252,622	247,824	△ 4,798
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△ 21,700	△ 26,300	△ 4,600
賞与引当金の増減額(△は減少額)		3,641	5,663	2,022
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		—	20,000	20,000
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△ 1,396	4,763	6,159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		12,482	12,974	492
受取利息及び受取配当金		△ 18,316	△ 20,114	△ 1,798
支払利息		48,218	39,649	△ 8,569
固定資産売却益		△ 3,987	—	3,987
固定資産廃却損		14,110	7,487	△ 6,623
売上債権の増減額(△は増加額)		132,246	△ 803,924	△ 936,170
たな卸資産の増減額(△は増加額)		36,726	△ 676,355	△ 713,081
仕入債務の増減額(△は減少額)		326,944	1,632,363	1,305,419
未払消費税等の増減額(△は減少額)		34,172	△ 20,228	△ 54,400
預り保証金増減額(△は減少額)		△ 98,712	△ 100,984	△ 2,272
役員賞与の支払額		△ 17,000	△ 18,000	△ 1,000
その他の		79,217	△ 107,134	△ 186,351
小 計		1,218,754	634,633	△ 584,121
利息及び配当金の受取額		18,265	20,063	1,798
利息の支払額		△ 46,666	△ 37,894	8,772
法人税等の支払額		△ 56,517	△ 254,188	△ 197,671
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,133,836	362,614	△ 771,222
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 65,000	△ 81,000	△ 16,000
定期預金の払戻による収入		66,000	72,000	6,000
有価証券の取得による支出		△ 6,796	—	6,796
有価証券の売却による収入		6,800	6,800	0
投資有価証券の取得による支出		△ 119	△ 119	0
有形固定資産の取得による支出		△ 228,028	△ 185,735	42,293
有形固定資産の売却による収入		9,454	125	△ 9,329
有形固定資産の廃却による支出		△ 3,640	△ 3,012	628
無形固定資産の取得による支出		△ 8,846	△ 23,987	△ 15,141
その他の		28,174	△ 2,149	△ 30,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 202,002	△ 217,080	△ 15,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少額)		△ 286,000	△ 150,000	136,000
長期借入れによる収入		400,000	300,000	△ 100,000
長期借入金の返済による支出		△ 538,978	△ 432,884	106,094
自己株式の取得による支出		△ 1,005	△ 866	139
自己株式の売却による収入		862	—	△ 862
配当金の支払額		△ 31,014	△ 31,072	△ 58
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 456,135	△ 314,822	141,313
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		475,698	△ 169,288	△ 644,986
V 現金及び現金同等物の期首残高		259,089	734,787	475,698
VI 現金及び現金同等物の期末残高		734,787	565,498	△ 169,289

(5) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度
		(自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益		320,772
固定資産圧縮積立金取崩額		3,865
計		324,637
これを次のとおり処分致します。		
配 当 金		31,003
役 員 賞 与 金		18,000
(うち監査役賞与金)		(1,000)
別 途 積 立 金		200,000
次 期 繰 越 利 益		75,634

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
- 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・未成工事支出金は個別法に基づく原価法
製品・原材料・仕掛品は総平均法に基づく原価法
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産 賃貸物件及び平成10年4月1日以降取得した建物
(建物附属設備を除く)
定額法
上記以外の有形固定資産
定率法
主な耐用年数
建物・・・8～47年
機械装置・・・9～13年
- (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用 定額法
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|----------------------|
| 為替予約取引 | 外貨建金銭債務 |
| 金利スワップ | 金利変動により影響を受ける長期借入金利息 |
- (3) ヘッジ方針
将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規定」において経理部が担当しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の取扱い
税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,434,268千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、費用処理することとしております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,408,051 千円	4,616,269 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	2,500,272 千円	2,367,689 千円
投資有価証券	144,800 千円	125,000 千円
3. 受取手形割引額	2,352,651 千円	2,382,787 千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	329,461 千円	— 千円
5. 期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	1,031千円
支払手形	643,172千円
受取手形割引高	491,816千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,140,000	—	—	4,140,000
合計	4,140,000	—	—	4,140,000
自己株式				
普通株式	6,161	1,475	—	7,636
合計	6,161	1,475	—	7,636

(注) 自己株式の増加は、単元未満株の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,003	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	30,992	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
現金及び預金勘定	775,787千円	615,498千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△41,000千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	734,787千円	565,498千円

5. リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	354,401	71,199	45,037	470,638	取得価額 相当額	380,802	69,690	39,300	489,792
減価償却累 計額相当額	121,309	24,575	28,465	174,350	減価償却累 計額相当額	174,554	32,898	24,270	231,723
期末残高 相当額	233,092	46,624	16,571	296,287	期末残高 相当額	206,248	36,791	15,029	258,069
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		70,508 千円			1年以内		74,325 千円		
1年超		225,779 千円			1年超		183,743 千円		
合計		296,287 千円			合計		258,069 千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		70,270 千円			支払リース料		74,202 千円		
減価償却費相当額		70,270 千円			減価償却費相当額		74,202 千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

6. 有価証券関係

(1) 前事業年度(平成18年3月31日現在)

① 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	254,142	804,026	549,884
② その他	5,630	12,398	6,768
小 計	259,773	816,424	556,651
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	15,805	12,870	△ 2,935
② その他	—	—	—
小 計	15,805	12,870	△ 2,935
合 計	275,578	829,294	553,716

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債券	6,798
(2) 関連会社株式	88,000
(3) 其他有価証券	
非上場株式	14,999

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものではありません。

なお、其他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(2) 当事業年度(平成19年3月31日現在)

① 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	254,266	724,349	470,083
②その他	5,675	12,316	6,641
小 計	259,942	736,666	476,724
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	15,805	11,280	△ 4,525
②その他	—	—	—
小 計	15,805	11,280	△ 4,525
合 計	275,747	747,946	472,199

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	—
(2) 関連会社株式	91,000
(3) 其他有価証券 非上場株式	14,999

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものではありません。

なお、其他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、定年退職者のみが適格年金制度から退職金(年金)を支給され、途中退職者は、退職一時金のみを支給となっております。

当社は従業員数が比較的少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しておりますが、その方法は在籍従業員については自己都合要支給額をもとに計算し、年金受給者及び待機者については、年金財政計算上の責任準備金の額とする方法によっております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(前事業年度)	(当事業年度)
	千円	千円
①退職給付債務	△ 325,115	△ 346,947
②年金資産	180,461	197,530
③退職給付引当金 (①+②)	△ 144,653	△ 149,417

(3) 退職給付費用に関する事項

	(前事業年度)	(当事業年度)
	千円	千円
①退職給付引当金期中増加額	21,456	20,276
②外部年金資産拠出額	22,853	23,337
③退職給付費用 (①+②)	44,310	43,614

8. 税効果会計関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	千円	千円
賞与引当金	40,864	43,158
退職給付引当金	58,584	60,513
役員退職慰労引当金	42,565	47,820
貸倒引当金	35,022	25,114
投資有価証券評価損	29,483	29,483
ゴルフ会員権評価損	19,217	17,010
その他	18,542	15,703
繰延税金資産合計	244,280	238,804
(繰延税金負債)	千円	千円
固定資産圧縮積立金	△ 241,713	△ 239,284
その他有価証券評価差額金	△ 225,443	△ 193,073
繰延税金負債合計	△ 467,157	△ 432,357
繰延税金負債の純額	222,876	193,553

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%	%
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2	△ 1.3
役員賞与引当金	—	1.9
住民税均等割等	0.5	0.5
留保金税額	1.8	1.7
その他	△ 0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	45.4

9. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

10. 持分法損益関係

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関連会社に対する投資の金額	88,000	88,000
持分法を適用した場合の投資の金額	1,414,669	1,413,435
持分法を適用した場合の投資利益の金額	28,980	9,326

11. 関連当事者との取引

(1) 前事業年度(平成18年3月31日現在)

①親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	材穂木材㈱	名古屋市 中川区	82,800	木材 卸売	被所有 直接 24.63%	兼任 2名	当社商品 の販売	木材の販売 (注)2	418,385 (注)1	受取手形 及び 売掛金	99,622 (注)1

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	㈱鈴木興産 (注)1	名古屋 市中区	103,800	損害保 険代理 店	被所有 直接 14.36%	兼任 1名	損害保 険契約	損害保険契約 (注)2	7,815	買掛金	355

(注)1 当社役員鈴木龍一郎が議決権の79%を直接保有しております。

2 保険料は保険会社により定められた料金によっております。

(2) 当事業年度(平成19年3月31日現在)

①親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	材穂木材㈱	名古屋市 中川区	82,800	木材 卸売	被所有 直接 24.63%	兼任 2名	当社商品 の販売	木材の販売 (注)2	606,098 (注)1	受取手形 及び 売掛金	100,967 (注)1

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	㈱鈴木興産 (注)1	名古屋 市中区	103,800	損害保 険代理 店	被所有 直接 14.36%	兼任 1名	損害保 険契約	損害保険契約 (注)2	8,084	買掛金	343

(注)1 当社役員鈴木龍一郎が議決権の79%を直接保有しております。

2 保険料は保険会社により定められた料金によっております。

12. 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	550.62円	1株当たり純資産額	589.07円
1株当たり当期純利益	56.06円	1株当たり当期純利益	57.70円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
1 損益計算書上の当期純利益	249,765千円	1 損益計算書上の当期純利益	238,471千円
2 普通株式に係る当期純利益	231,765千円	2 普通株式に係る当期純利益	238,471千円
3 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		3 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	18,000千円		— 千円
4 普通株式の期中平均株式数	4,134,201株	4 普通株式の期中平均株式数	4,133,288株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

13. 部門別売上高明細表

	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	増 減
建築資材部門	300,973 m ³ 16,787,148 千円	300,255 m ³ 18,511,342 千円	△ 718 m ³ 1,724,194 千円
建築工事部門	856,817 千円	874,507 千円	17,690 千円
工業資材部門	6,495 m ³ 548,841 千円	7,510 m ³ 725,343 千円	1,015 m ³ 176,502 千円
化成品部門	670,048 千円	675,728 千円	5,680 千円
環境資材部門	9,615 m ³ 448,490 千円	9,098 m ³ 462,186 千円	△ 517 m ³ 13,696 千円
不動産部門	290,371 千円	291,908 千円	1,537 千円
合 計	317,083 m ³ 19,601,717 千円	316,863 m ³ 21,541,015 千円	△ 220 m ³ 1,939,298 千円

14. 役員の異動

(平成19年6月28日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 江口 久典 (現 営業本部第一営業グループ長兼東日本営業グループ長)

退任予定取締役

伊勢 良勝 (現 取締役生産本部長)

当社顧問に就任予定

近田 昇 (現 取締役営業本部環境化学資材グループ長)

当社執行役員に就任予定